

平成28年12月19日

静岡県知事 川勝 平太 様

自 民 改 革 会 議

代 表 宮 沢 正 美

## 平成29年度当初予算に対する要望

我が国は、本格的な高齢化社会を迎え、人口減少時代にも入りました。経済状況は、リーマンショック以降、アベノミクスの政策効果等により、ようやくデフレからの脱却が見られます。本県においても、この3年の景気は緩やかながらも回復基調が続いています。

しかしながら、今後、持続的な経済成長を実現させるためには、特に人口流出が著しい本県にとって、その対策は喫緊の課題であり、最優先に取り組むべきものでもあります。

他方、県民の生活の安心を支える医療や介護、子育て支援、教育の充実、観光振興、東海地震・南海トラフを震源とする巨大地震への対策等々、重要な課題が山積しているのも事実であります。

一方、本県でも開催される平成31年のラグビーワールドカップ、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックは、県民に明るさを、そして県民に活力を取り戻す絶好のチャンスであります。それらを成功に導くには、国家的事業として万全を期すことが求められます。

このような中、今回、県内各地の政調会等、各団体からの聞き取り調査を行い、県民の求める重点要望を各分野にわたり予算要望としてとりまとめたので、予算編成にあたっては重点的に対応されるよう、以下の項目を要望する。

## 1 経済再生、雇用対策の強化

### (1) 産業競争力（中小企業者）の強化

- 産業成長戦略の着実な推進
- 中小・小規模企業の支援
  - ・ものづくりへの取り組み支援
  - ・販路拡大などへの支援
  - ・経営改善のための資金繰り支援
  - ・中小企業受注機会増大条例を活かした中小・小規模企業の受注機会拡大のための支援
  - ・中小企業・小規模企業の経営向上に向けた支援
- 次世代産業創出への支援
  - ・CNF（セルロースナノファイバ）の活用促進
- 積極的な企業誘致と企業の流出防止対策
- 地域企業の海外進出に係る支援
- 首都圏から本県へのU・Iターンの促進による人材確保（県内企業とのマッチング支援）
- 中部横断自動車道等を活用した産業の活性化
- 国の支援策を最大限活用した地方創生事業の充実
- 産業人材の育成と働き方改革の推進

### (2) 農林水産業の振興

- 新規就農者支援及び後継者の離農防止対策を含めた農業経営への支援
- 本県農林水産物の販売支援（国内、国外）
- 6次産業化への支援
- 茶の生産、販路拡大への支援、茶に関する産業
- 農地集約化の促進
- 農地、農道整備予算の拡充
- 鳥獣被害防止のための市町計画の支援と捕獲対策の強化
- 耕作放棄地の抑制と再生促進
- 木材生産量50万m<sup>3</sup>実現への支援
  - ・県産材活用のための支援
  - ・林道整備、路網整備、搬出助成などの拡充
- 水産業振興のための支援強化

### (3) 一億総活躍社会の創出

- すべての女性が輝く社会の実現
- 若年者等の就業支援を含む雇用創出事業の強化
- 高齢者の多様な就業機会の確保
- 障害者の法定雇用率のアップへの対応

## 2 生命・財産を守る危機管理体制の強化

### (1) 「地震・津波対策アクションプログラム2013」の着実な推進

- 地震・津波対策施設の整備
  - ・静岡方式による防潮堤の整備、耐震化、粘り強い構造への改良等
- 市町との連携強化
- プロジェクトT O U K A I - Oによる住宅や大規模建築物等（ホテル・旅館等）の耐震化支援の継続
- 緊急輸送路の安全性の確保（落橋防止・沿岸建築物の倒壊防止など）
- 沿岸部のリノベーションの具体化と事業支援
- 防災教育や防災訓練の充実など、地域防災力向上の促進

### (2) 原子力・火山安全対策の強化

- 避難計画実施体制の整備と避難路の点検、整備
- 原子力防災資機材の整備
- 富士山噴火対策の強化

### (3) 防災対策基盤の整備

- 消防力の強化
- 災害対策本部、方面本部の機能強化
- 広域防災拠点の整備
- 災害時の体制強化（自衛隊等関係機関との連携、災害ボランティア受入等）

## 3 子育て支援、医療・福祉の充実

### (1) 子育て支援・少子化対策の推進

- 保育所等利用待機児童解消に向けた施策の強化
- 多様で質の高い保育に対する支援
- 職場や地域で子育てを支える仕組みの確立
- 放課後児童クラブ等に対する支援
- 助産師に対する支援
- 児童虐待、DV防止対策とケア体制の強化
- 出会いの場の創出、不妊治療への支援（相談体制の強化など）
- 子どもの総合的な貧困対策の強化

### (2) 医療・介護への支援

- 医師・看護師・助産師確保対策の強化（勤務環境の整備など）
- 質の高い医療水準の確保
  - ・救急医療体制、災害時医療体制の強化
  - ・在宅医療体制の整備
- 質の高い介護サービスの提供

・介護人材の確保、職員の待遇改善、施設の整備

(3) 障害者（児）への支援

- ライフステージに応じた支援体制の構築（相談、生活支援、社会参加機会の拡大）
- 働く場・職種の開拓と創出
- 発達障害児に対する切れ目の無い支援（福祉と教育、市町との連携強化）
- 精神障害者に対する施策の充実

(4) 県民の健康づくりの推進

- 健康寿命延伸のための取り組み強化

(5) 心のケア

- 自殺予防対策の推進
- うつ病、ひきこもり対策の強化

4 教育・人づくりの充実

(1) 学校教育の充実

- 学力を向上するための環境整備
- 教員資質向上の取り組み強化
- 教員の多忙化解消

ア 義務教育

- 静岡式35人学級編制に係る適正な教員の確保（下限の撤廃）
- 不登校及びいじめ問題の対策強化
- 市町と連携した子どもの貧困対策の強化

イ 高等学校

- 学校の適切な管理運営の確保
- 教育環境の改善（老朽化対策、学校現場のICT化など）

ウ 特別支援

- 特別支援学校の整備と教育環境の改善（施設整備計画の見直しなど）
- 特別支援教育への支援（市町との連携強化など）

(2) 教育の質の向上

- 次代を担う多彩な人材の育成
- 社会総がかりで子どもを育てる体制の整備
- 幼児教育の推進（幼保小連携の強化など）
- 外国人生徒に対する支援

(3) 私学教育の振興

- 私学助成の拡充
- 退職基金に対する支援

5 県民の豊かな暮らしの実現

(1) 県土強靱化のための社会資本の整備

- 道路、河川、橋りょう、港湾など社会基盤の整備の推進
- 県民に身近な生活環境の整備
  - ・道路、河川の整備
  - ・防災対策に資する河床浚渫対策
  - ・堤外地の環境整備
  - ・都市機能の高度化
- 地域課題等への緊急的な対応
  - ・景観に配慮した道路環境整備
- 災害防除対策の計画的な推進（治山、地すべり、急傾斜地対策）
- 中山間地域と沿岸部の均衡の取れたまちづくりの推進
- 適正な維持管理による施設の長寿命化の実現

(2) 安全・安心なエネルギーの供給

- 最適なエネルギー構造の構築に向けたエネルギー政策の推進
- 太陽光発電、風力発電、小水力発電などに対する支援
- 新エネルギー研究開発の推進及び関連産業の創出
- 企業、家庭での省エネルギーへの取り組みに対する支援

(3) 安全・安心なくらし対策

- 警察体制の強化
  - ・交番や警察署の移転、新設
  - ・サイバー犯罪対策の強化
  - ・特殊詐欺対策の推進
- 交通安全対策の強化
  - ・交通安全施設（信号機、表示等）の整備、通学路の安全確保
  - ・高齢ドライバーの安全対策の推進

6 本県の魅力を活かした観光、交流の促進

(1) 富士山、世界文化遺産の後世への継承

- 包括的保存管理計画に基づく対策の実施
- 韮山反射炉の適切な保存管理、周辺環境整備
- 効果的な情報発信の実施

(2) 観光事業の推進

- 本県の魅力を活用した観光地づくり
  - ・伊豆半島世界ジオパーク認定を目指した事業の展開
  - ・浜名湖観光圏の充実
  - ・観光施設の整備促進
- 本県各地の魅力情報の効果的な発信、観光案内機能の充実

・首都圏や海外等における情報発信機能の強化

(3) 人とのものの交流の促進

- 富士山静岡空港の機能性の向上と利活用促進
- 東南アジア等への新規路線の開拓
- 空港新幹線新駅の設置促進
- 観光立県静岡の魅力を活かした国内外からの誘客促進
- 沼津駅周辺総合整備事業の推進
- 都市交通体系の整備に対する支援
- 県境を越えた自治体間の交流、連携の促進
- 戦略と成果のある国際交流の推進
- 多文化共生の推進
- 新しい人の流れをつくる移住・定住の促進

(4) 世界的スポーツイベントを契機とした交流人口の拡大

- 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップに向けた戦略的な対策
  - ・競技力の向上（選手の育成・強化）、競技人口の拡大
  - ・アクセス道路、スポーツ施設等の環境整備
  - ・市町と連携した機運醸成、合宿誘致
  - ・文化資源や観光資源など、地域の魅力を活用したオリンピック文化プログラムの推進
  - ・自転車を含めた様々なスポーツ交流の推進

7 行財政改革の推進

(1) 財政対策

- 健全財政の枠組み堅持
- 中長期的な財政見通しと健全な財政運営の確立
- 個人県民税徴収対策の強化
- 県有資産の有効活用と未利用財産の処分

(2) 行政経営体制の強化

- 行政ニーズに対応した組織体制の構築（部門の一元化など）
- 市町を含めた行政運営の最適化
- 市町との積極的な人事交流
- 徹底した見直しによる業務改善や職員数の適正管理
- 職員、教職員の不祥事の根絶